

【論考】

外国人留学生キャリア支援から日本理解へ

－東洋大学留学生就職促進プログラムの取組－

Understanding Japan by Career Support for International Students: A Case of the International Students Employment Program at Toyo University

東洋大学国際教育センター特任助教 新井 保裕

ARAI Yasuhiro

(Project Assistant Professor, Center for Global Education and Exchange, Toyo University)

キーワード：留学生就職促進プログラム、日本理解、高度人材、キャリア支援

1. はじめに

近年、日本経済活性化のため、幅広い産業で高度外国人人材の需要が高まっている。日本国内の企業が高度外国人人材の獲得・定着を狙い、また外国人留学生も約6割が日本国内での就職を希望していると言われ、需要と供給が一致しているように思われる。しかし実際には外国人留学生の日本国内での就職率は約3割に留まっているというのが現状である。こうした不一致が生じている原因として、日本企業の独特な就職活動形態や就職情報の不足、就職で要求される日本語能力の問題が挙げられる。

この状況を踏まえ文部科学省委託事業として平成29年度より「留学生就職促進プログラム」が開始された。採択を受けた日本国内の大学12校に対して最大5年間、業務を委託し、留学生の就職支援を行うものである。各大学が地方自治体や経済団体と連携し、国内・日系企業の就職に重要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組である。そうした取組により外国人留学生の日本での定着を図り、外国人留学生の日本国内就職率を現状の3割から5割に引き上げるという目標を掲げ、その達成を目指している。さらにキャリアパスの安定化によって日本留学の魅力を向上させ、諸外国から日本への高度人材たる外国人留学生を増加させることで留学生30万人計画の実現に寄与することを狙いとされている。

筆者の所属する東洋大学は、「留学生就職促進プログラム」の採択を受けた12校の一つであり、「留学生インターン就職促進プログラム」を掲げている。本稿ではそうした本校の取組を事例紹介する。本

学が「留学生就職促進プログラム」内で実施している取組を文部科学省の指針と照らし合わせて分類すればビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップ教育に分けられる。本稿では各取組の内容と成果を概観するが、事例紹介に加えて、大学という研究教育機関が外国人留学生キャリア支援を行うことでキャリアパスの安定化だけでなく日本の多様性に対する理解深化教育にどのように繋がりが得るか、日本留学の魅力向上にどのように貢献できるかについても考察していきたい。

2. 東洋大学の取組

東洋大学は、留学生の日本就職を積極的に支援する文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択された東京で唯一の大学である。本学が実施計画として掲げる「留学生Iターン就職促進プログラム」は、東京と地方都市を繋ぎ留学生の「Iターン就職」を促進する事業である。東京で学ぶ留学生に対して、働き手不足が問題となっている地方都市の優良企業での就職機会を拡大し、地方で学ぶ留学生にも留学生の地元のみならず首都圏での就職活動を可能とする取組により、留学生と企業の橋渡しを行い、日本全体での外国人留学生国内就職率向上を目指すものである。本事業は、島根大学及び金沢星稜大学、また現地の自治体関係機関と連携して実施している。詳細は下図1または東洋大学留学生就職促進プログラムHPを参照されたいが、本事業を通じてコンソーシアム大学内の留学生国内就職率を、文部科学省が掲げる目標値をさらに上回る60%に引き上げることを図っている。

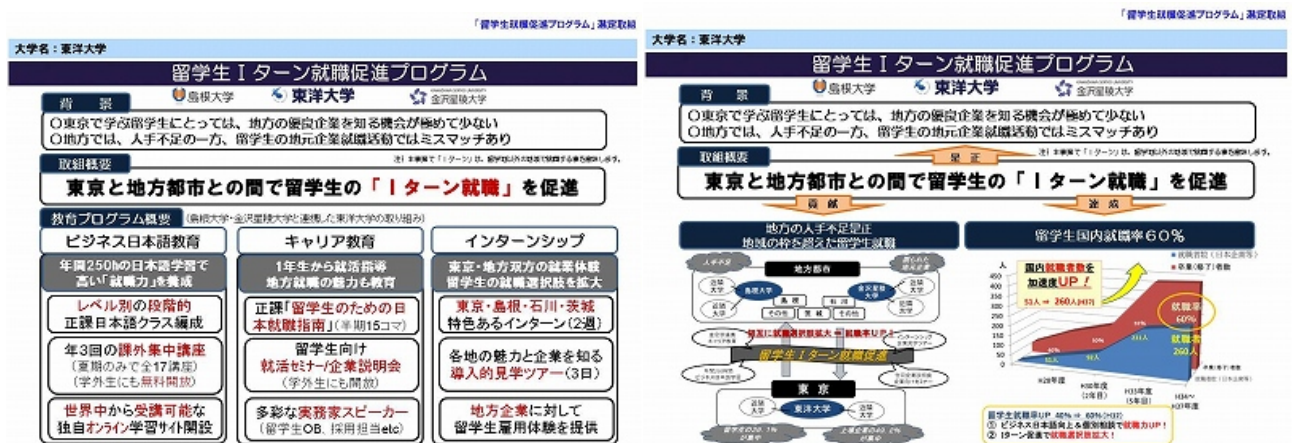


図1 「留学生Iターン就職促進プログラム」概要

以下、ビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップ教育に分けて、本事業の取組を具体的に見ていく。

2. 1. ビジネス日本語教育

留学生の国内・日系企業就職に必要なスキルである「日本語能力」の育成は「留学生就職促進プロ

グラム」で重要視される取組である。本学では本事業採択前の2012年度から外国人留学生のビジネス日本語教育支援を実施してきたが、本事業が採択された2017年度からはその内容を発展させ、外国人留学生がビジネス日本語を学ぶ機会を質・量共に拡充した。その具体的内容は以下表1の通りである。

表1 東洋大学ビジネス日本語教育支援

取組	時期	内容
【正課】 「ビジネス日本語」	春学期・ 秋学期	半期に渡り継続的ビジネス日本語学習を行うことで、ビジネス日本語の表層的な習得だけでなく、その背後にある日本語社会・文化も含めたビジネス日本語の深層的な理解に努める。
【課外】 BJT 対策講座	各学期中 1ヶ月間	習熟度別に分かれ、BJT ビジネス日本語能力テストの対策を行う。講座受講の成果はBJT 受験で測る。
【課外】 ビジネス日本語講座	夏季休暇	学内だけではなく学外からも講師を招聘し、ビジネス日本語やビジネスマナーなどを集中的に学ぶ。受講者も学内だけではなく学外から広く募り外国人留学生間の知的交流も図る。
【教材】 オンライン動画教材	-	留学生が授業時間外にもビジネス日本語学習が可能になるようにオンラインの動画教材を作成。
【教材】 オリジナル BJT 模擬問題	-	留学生のBJT対策として東洋大学オリジナルの模擬問題を学内外の教員協同で作成。
【試験】 BJT 団体受験補助	春・夏・秋	学内の課外講座受講者や希望者を対象にBJTの団体受験補助を行う。

ビジネス日本語の教材・講義ではビジネス日本語の表現や使い方に焦点を当てられることが多いが、表層的な学習だけでは習得しても定着は難しい場合が多い。正課の「ビジネス日本語」では表現や使い方だけではなく、通常の日本語や留学生の母語とどこが異なるのか、なぜ異なるのかを異文化コミュニケーションの観点から考える。それによりビジネス日本語の深層的な理解が可能になり、課外BJT対策講座やビジネス日本語講座、後述のインターンシップ、そして就職活動、就業での実践に繋がる。またビジネス日本語とその背景にあるビジネス文化・社会を理解することで、日本の言葉・文化・社会の多様性理解に結びつくことが期待される。

講義・講座以外でも留学生ビジネス日本語教育支援を行っており、これまでオンライン動画教材やオリジナルBJT模擬問題を作成した。こうした教材はもちろんビジネス日本語習得を目的としたものであるが、それだけに留まらず講義・講座同様に日本理解深化を志向している。オンライン動画教材は複数の教員が担当し、ビジネス日本語を教授するだけでなく、自身の専門分野から解説を行い、多

層的な理解ができるように努めている（下図2参照）。オリジナルBJT模擬問題も学内外の日本語研究者が集い、各々の専門分野から意見交換を行い、作成した。既存のビジネス会話やビジネスメール資料だけでなく、国立国語研究所コーパス開発センターの現代日本語書き言葉均衡コーパスを用い、書籍や新聞、雑誌からも用例を収集分析した、日本文化・社会理解に繋がるものとなっている。

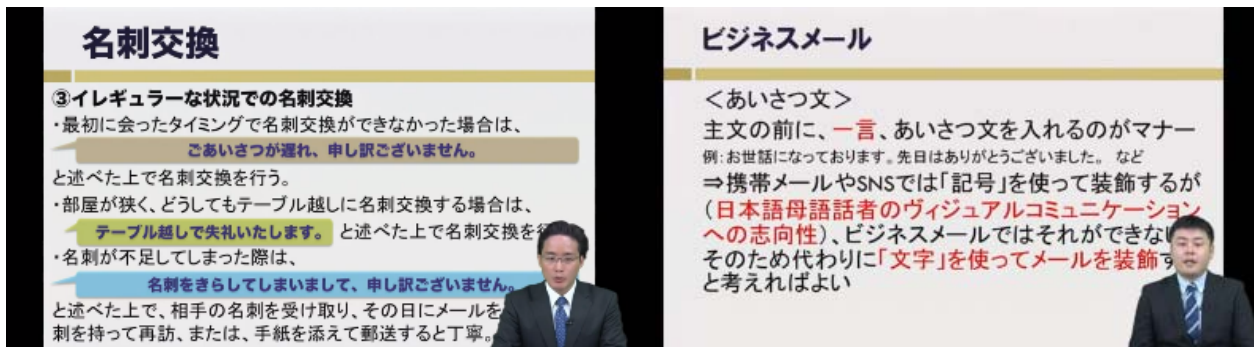


図2 東洋大学ビジネス日本語オンライン動画教材

上記のビジネス日本語教育の効果はBJTビジネス日本語能力テストの団体受験で測定している。BJTは公益財団法人日本漢字能力検定協会が実施する、ビジネス場面で必要とされる日本語コミュニケーション能力を測定するテストである。企業が外国人留学生を採用する際に活用している日本語の資格としては日本語能力試験（JLPT）が広く知られているが、JLPTは日本語コミュニケーション能力全般を測定対象としているのに対し、BJTはビジネス日本語コミュニケーション能力に特化したものであり、今後はBJTを日本語資格として採用していく企業も多いと言われる。本事業採択後、一定の教育支援期間を置いて2017年12月よりBJT団体受験を開始したが、2019年6月までの約1年半の間に、どのようなビジネス場面でも日本語による十分なコミュニケーション能力を兼ね備えた水準のJ1+（最上級）に7名の留学生が合格している。これは全国でも屈指の成果であると言えよう。また幅広いビジネス場面で日本語による適切なコミュニケーション能力があるJ1（上級）も既に約40名の留学生が取得済みである。BJTでの最上級、上級合格者輩出数を見るだけでも本学のビジネス日本語教育の成果が大いに現れているが、試験での高スコア獲得だけには留まらない。後述のインターンシップに本学留学生も多数参加しているが、受入企業からは、本学留学生の日本語能力が高いというだけでなくビジネスマナーをよく理解し実践しているという評価を受けている。ビジネス日本語習得だけでなく日本社会・文化理解も目的とした本学ビジネス日本語教育の成果と言えるだろう。

2. 2. キャリア教育

外国人高度人材の需要が高まっているにもかかわらず、外国人留学生の国内就職率がその需要の程度までには至っていない要因の最も大きなものとして、日本企業の独特な就職活動形態や就職情報の

不足が考えられる。本学にも就職キャリア支援を専門とする部署があり、留学生に特化したキャリア教育も以前から実施していた。しかし日本人学生に比べると外国人留学生は就職活動に関する意識の高まりが遅く、日本における就職活動の情報を共有できていない場合が少なくない。そこで本事業では就職キャリア支援部署と連携をしつつ、独自に以下のようなキャリア教育支援を実施している。

表2 東洋大学留学生就職支援プログラム内キャリア教育支援

取組	時期	内容
【正課】 「国際キャリア概論」	春学期・ 秋学期	半期に渡り継続して日本の就職活動文化について講じることで、日本就職に必要な知識を習得する。またゲストレクチャーなどを通じてその知識の実践を学ぶ。
【イベント】 プログラム企画連続講演会	不定期	本事業で得た日本就職の知識がどのようにビジネス社会で実践されているかを現場の講演者から学ぶ。
【イベント】 外国人向け合同企業説明会	不定期	学内で合同企業説明会を開催し、留学生の参加意欲、就業意欲を高める。また学外留学生にも開放し、留学生間の情報交換の場とする。

日本企業の独特な就職活動形態はそもそも留学生にその存在が知られていないこともあれば、知っていても留学生にとって理解が難しい部分があり、積極的な情報収集や知識定着に結びつかない。正課の「国際キャリア概論」では日本の就職活動文化について講じ、日本就職に必要な知識や情報を教授するだけでなく、なぜ日本企業がそうした就業活動形態をとるのか、背後にある（ビジネス）文化・社会的要因について、留学生の母国の事情と比較し異文化コミュニケーションの観点から考える。それにより表層的な知識習得に留まらず、深層的な理解に繋がり、大学低学年のうちから積極的な情報収集、知識定着に励むようになり就職活動実践に結びつくと期待される。ビジネス文化・社会は、大学を始めとする留学生の日常生活と異同があり、それを理解することは日本文化・社会の多様性を知り、日本理解の深化に直結する。

一方で、大学内の講義や学内プログラムを通じて日本の就職活動に関する知識を得ることができるが、それを実際の就職活動や就業の場でどのように実践するかについては、大学で働く教職員だけでは説明が難しい場合も少なくない。そこで上記「国際キャリア概論」内ゲストレクチャーや講演会の機会を設け、実際ビジネスの場で働く講師の経験を聞く事で、知識と実践を結びつけてもらう。また日本の就職活動で説明会に参加することが重要であることを留学生は知識としてはわかっているが、実際に行動に移すには支援が必要な場合もある。そこで本事業内では、外国人留学生の採用に積極的な企業を学内に誘致し、外国人向けの合同企業説明会を開催し、本学留学生の参加意欲を促進してい

る。留学生は、外国人採用に意欲的な企業の担当者と交流を持ち就職活動を実践できるだけでなく、様々な企業の情報を得ることでビジネス文化・社会の多様性を理解することができる。また企業にとっても外国人人材と直接コミュニケーションをとり採用活動を行うことができ、需要と供給が一致したイベントとなっている。



図3 東洋大学留学生キャリア教育支援イベントの様子

ここまで見てきたように、本事業で実施している留学生キャリア教育支援は、日本の就職活動に関する表層的な知識習得だけに留まるものではない。日本における日常の活動や留学生の母国における事情と比較し、なぜ日本の就職活動が独特な形態をとっているのか、文化・社会も含めて深層的な理解に努めるほか、イベントを通じて就職活動の知識の使用法を学び、それを実際に留学生自身に行動に移してもらうという実践も意識した取組となっている。こうした知識習得、実践の場が提供されることは留学生にとって日本の就職活動に活かすだけでなく、日本理解にも繋がるものであろう。

2. 3. インターンシップ教育

インターンシップとは、学生が就業前に企業などで就業体験を行うことであり、学生にとって就業を体験できるばかりではなく実際の企業文化・社会を知り就職活動に活かすことができるため、近年の就職活動で非常に重要な地位を占めている。日本で就職活動を行う上では日本人学生だけでなく外国人留学生も在学中からインターンシップの経験をするのが大きなアドバンテージとなる。本学では本事業採択前から就職キャリア支援担当部署を中心にインターンシップ教育を行ってきたが、前述のキャリア教育同様、そうした必要性の認識を留学生と共有できていないことが少なくなかった。また必要性を認識している留学生も、日本人学生を前提にしていると考えられるインターンシップに応募及び参加することには消極的になってしまう場合が少なくない。そこで本事業では、下記のような留学生向けのインターンシッププログラムを準備し、留学生へのインターンシップ教育を実施している。

表3 東洋大学インターンシップ教育支援

取組	時期	内容
【正課】【イベント】 首都圏インターンシップ	夏期休暇・ 春期休暇	東京近郊で行われる留学生向けインターンシップを紹介し、履歴書添削や面談指導、事前研修の上、就業体験を行ってもらう。体験後は事後研修も実施し、ビジネスの言葉・文化・社会を学ぶ。
【正課】【イベント】 地方インターンシップツアー	夏期休暇・ 春期休暇	地方の優良企業で開催される就業体験に参加するほか、現地在住者・大学生との交流、現地見学を通じて、地方（ビジネス）の言葉・文化・社会を学ぶ。
【イベント】 地方企業見学ツアー (過去に実施)	夏期休暇・ 春期休暇	地方の優良企業や現地を見学することで地方を知り、地方での就業体験に結びつける。

本学は東京に位置するため、首都圏でのインターンシップが主となるが、首都圏インターンシップは（一社）日本国際化推進協会(JAPI)に再委託を行い提携しながら留学生のインターンシップ派遣を実施している。首都圏に位置する企業のうち、留学生をインターンシップとして受け入れてくれる企業を JAPI が開拓する。そして留学生との橋渡しを行うが、留学生はインターンシップに従事する前に履歴書作成や面談の手法について実践も交えながら双方向の指導を受け、インターンシップだけでなく就職活動に生きる技術を学ぶ。さらにインターンシップ直前には、日本企業の文化やマナーを知るための事前研修を2回受講し、就業体験を行う。ビジネス日本語教育やキャリア教育で得た知識を、インターンシップやそれに至る一連の準備過程で実践する機会が提供され、実践を通じてビジネス文化・社会に関する新たな知識を習得し、また実践していく。また就業体験後は事後研修を通じて、自身が何を学んだのか、何を今後学んでいきたいのかを明らかにすることで、ただの体験に終わるのではなく就職活動に活かしていく。授業期間ではない長期休暇を利用したインターンシップ参加の取組については教育プログラムとして実施しており、所定の要件を満たすことによる単位認定も実施している。本事業開始から2019年上半期まで3度の長期休暇期間があったが、その間、延べ数で57社に155人の外国人留学生がインターンシップ派遣されている。受入企業の業種も下記のように非常に多岐に渡っている。一部の留学生は複数の業種や企業でも就業体験を行うことで、日常生活とビジネス、そしてビジネスの中でも異なる業種、企業で、それぞれの言葉・文化・社会に違いがあることを実践の中で学び、日本の多様性についての理解を深める契機となっている。この理解もまた就職活動に活かされることは言うまでもないだろう。

東洋大学・首都圏インターンシップ派遣業界一覧（五十音順）

IT(ソフトウェア)、医療機関、AR 開発、小売(コンビニエンスストア)、サービス(外国人支援)、サービス(教育)、サービス(航空)、サービス(婚礼)、サービス(ホテル)、商社(インテリア・住宅関連)、人材サービス、物流(海運)、不動産(仲介)

文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択された大学は全国に12大学あるが、本学は東京で唯一の採択大学である。しかし本学の留学生キャリア支援は東京だけに限られたものではなく、「留学生1ターン就職促進プログラム」を掲げ、東京と地方都市の間で留学生の1ターン就職を促進している。東京の留学生にとって地方の優良企業を知る機会が極めて少ないという現状を踏まえ、本事業採択の2017年度に導入的・地方企業見学ツアーを実施した。金沢星稜大学、島根大学というコンソーシアム大学のほかに石川県庁もコンソーシアムに加わり、地方の優良企業や地方の文化・社会を見学する機会を設けた。当該ツアーは2泊3日または3泊4日からなり、企業見学(や1日就業体験)、現地見学、文化体験で構成されている。このツアーに参加した留学生は島根県や石川県について知る機会が与えられ、現地での体験を通じてインターンシップへの意欲を向上させた。そして2018年度は以下を念頭に置き、導入的見学ツアーを質・量共に発展拡大しインターンシップツアーを教育プログラムとして企画実施した。

- ・ ツアー日程を拡大し理解を拡張深化する機会の提供
- ・ 企業見学、就業体験の機会だけでなく地方の文化・社会を知る機会の提供
- ・ 就業体験機会の拡大
- ・ 留学生の視点による主体的な地方課題解決機会の提供
- ・ 業界研究会や企業見学、就業体験という日本就職活動の流れを知る機会の提供

2018年度夏期休暇は地方課題解決合宿型インターンシップツアーと題して、9泊10日の石川コース、10泊11日の島根コースを実施した。両コース共に事前に現地について調査をした上で、実際に現地へ赴きそこを拠点として地方の歴史・文化、工業、産業、観光を学び、文化体験や就業体験を通じて、東京ではなく地方で生活すること・働くことについて考えるものである。地域創生、地域振興の課題解決を主体的に試みるインターンシップとなっている。石川コースでは羽咋郡志賀町へ赴き、東京と石川だけではなく金沢市と志賀町を比較する機会となり、また就業体験だけでなく祭り体験やヒアリングも行うことで現地の人々と交流し、地方の多様性を知ることができた。島根コースでも複数の観光業の就業体験について理解を深めることで、地方観光の多様性を考えた。いずれも東京の留学生の視点から地方課題解決について提言を行い、報告書を作成の上、本事業HPで公開している。

表4 地方課題解決合宿型インターンシップツアー日程

	石川コース	島根コース
1日目	民宿での暮らしを学ぶ	古民家での暮らしを学ぶ
2日目	古民家での暮らしを学ぶ	インターンシップ事前研修
3日目	【豪雨に伴い予定順延】	就業体験（ホテル、旅館、ゲストハウス）
4日目	祭り体験	
5日目	祭り振り返り、志賀町見学	
6日目	就業体験（和菓子、醤油、石	
7日目	材、水産加工、豆腐）	
8日目	移住者の話を聞く	実地研修（出雲大社）
9日目	ツアー振り返り	実地研修（松江城）
10日目	金沢市内見学、帰京	中間成果報告会
11日目	—	帰京

2018年度春期休暇は、東京での研修1日と石川での実地ツアー2度（探索編：2泊3日、実践編：5泊6日）を組み合わせた石川県インターンシップツアーを企画実施した。このツアーは石川県金沢市で業界研究会や企業との交流会、セミナーを通じて石川県での就業について知り、石川県で実際にインターンシップを行って石川の就業について考えるものである。さらに日本での就職方法を探索し実践する。就業体験のほかにも、自由見学や学生交流を通じて石川県文化への理解を深めることも狙いである。東京の大学生の立場から地域振興や地域創生について分析し、また留学生の立場から日本の就職について考察することを目的とした。本ツアーはこれまでのものと同様にセミナーや就業体験を通じて（石川県の）ビジネス文化・社会に対する理解を深めただけでなく、現地の日本人学生や外国人留学生との交流もプログラムに組み込むことで就職活動や日本文化・社会の多様性に対する情報交換を行うのはもちろんのこと、ネットワーク形成による定住促進や就職活動実践を究極的な目標に置いた。学生交流は就業と直接結びつくものではなくプログラムに入れることに慎重にならなければならないという指摘もあると思われる。しかし外国人留学生が母国でもなく、大学で学んだ地域でもなく別の地域に1ターン就職をし、現地定住する要因になり得るものとしては、年齢の近い現地の人とのネットワークを形成していることが考えられるだろう。即効性を期待することは難しいかもしれないが、こうした学生交流も1ターン就職に結びつく可能性があるものとして教育プログラムに入れていることを理解されたい。以上が地方インターンシップツアーの概要であるが、前身の導入的見学ツ

アーも合わせて既に延べ約100名の留学生が参加している。中には複数のツアーに参加した留学生もあり、東京の大学に在籍しながら、日本の多様性を実践的に学ぶことができている。



図4 東洋大学地方インターンシップツアーの様子

ここまで本学が実施している留学生インターンシップ教育支援として首都圏インターンシップと地方インターンシップツアーの概要を紹介した。就職活動に関する情報が日本人学生に比べて不足がちな留学生に対して、東京や地方でのインターンシップ情報、そしてその機会を多く提供することで、ビジネス日本語教育やキャリア教育で得た知識を実践し、また新たな知識を得てそれを実践するというサイクルを繰り返し就職活動に結びつけることができる。そればかりではなく、東京や地方でのインターンシップ、地方での文化体験、学生交流を通じて日本の言葉・文化・社会の多様性を知り、日本文化への理解を深化させることができると期待される。これはインターンシップ教育だけでなくビジネス日本語教育やキャリア教育も含めた本事業全体の狙いである。

3. 日本の多様性に対する理解深化

前節では本学の「留学生インターンシップ就職促進プログラム」についてビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップ教育に分けて概観した。文部科学省「留学生就職促進プログラム」の下で非常に重厚な外国人キャリア支援を行い、外国人高度人材の日本定住を図っている。こうした外国人キャリア支援はキャリアパスの安定化をもたらし、留学生数の増加に繋がるのが期待される。しかし大学という研究教育機関が日本人学生や外国人留学生のキャリア支援を過度に行うことについて批判の声も少なくない。そこで本節では、外国人留学生キャリア支援と研究教育が決して相容れないものではないことを、本事業の取組から示していく。

ビジネス日本語は外国人留学生に限らず日本人学生にとっても在学中の習得が非常に困難なものである。ただし日本語母語話者の場合は日本語を知っていると判断されるため、就業後にビジネス日本語も習得できるものと期待されるが、外国人留学生の場合はそうした前提がないため、在学中からビジネス日本語を学び就職活動でアピールする必要がある。ビジネス日本語によく現れるクッションコ

とばや間接的・婉曲的表現などは、文字通りの意味と異なり得るため、留学生にとって理解・使用が困難であると言われるが、これはビジネス日本語に限らず日本語全般に当てはまるものである。例えば、日本語のコミュニケーションアプリでは文字に加えて、スタンプや絵記号が多く用いられ、時にコミュニケーションに齟齬が生じる場合もある。ここでのスタンプや絵記号はその多くが実質的な意味を持つのではなくメッセージを装飾するためであり、日本語母語話者のヴィジュアル・コミュニケーションへの志向性が反映されたものと言える。ビジネスメールのクッションことばや間接的・婉曲的表現もまさにこれに並行するものであり、ビジネスメールでは記号を用いるのでは失礼にあたる可能性が高いため文字で装飾していると考え、ビジネス日本語の学習に役立てることができよう。通常の話しことばや書きことばの日本語だけではなく、学術日本語、そしてビジネス日本語を学び、その異同を把握することで日本語の多様性を知り、その背後にある文化・社会も含めて日本の言葉を深層的に理解することができる。さらに母語と比較することで日本語だけでなく母語への理解、母国の文化・社会への理解にも繋がり、日本企業が留学生に求める「母国の事情を日本語で伝える」能力を向上させることができる。

キャリア教育においても日本の就職活動形態を「独特」なものとして捉えるだけでなく、日常の日本文化・社会や母国の文化・社会と比較し、異文化コミュニケーションの観点から考察することで、その文化・社会的背景を理解することができ、就職活動を行う者の立場だけでなく採用活動を行う者の立場にも立って実践に結びつけることができる。またインターンシップ教育も同様であるが、大学だけではなく企業の人々と交流をすることで日本の言葉・文化・社会が多様であることを知り、日本理解を深化させることに繋がっていく。本事業が実施している地方インターンシップの場合は、地方企業での就業体験や地場産業体験を通じて、就業がその地域の文化・社会と密接に結びついていることを知ることができる。また首都圏インターンシップとの比較も行うことで、企業または地域ごとの文化・社会の違いに気づくことができ、日本文化多様性の理解に通じる。

以上のように外国人留学生キャリア支援は日本の多様性に対する理解深化に繋がる。日本の多様性について理解し日本理解を深化できるようになることは、外国人留学生が日本の大学という研究教育機関に求めるものであり、外国人留学生キャリア支援は研究教育と相反するものでは決してないことがわかる。外国人留学生キャリア支援によるキャリアパスの安定化も日本留学の魅力を向上させる主要因となるが、外国人留学生キャリア支援を通じた「日本の多様性に対する理解深化」も研究教育機関としての日本の大学の存在価値を高めるものとなり、日本留学の魅力が向上するであろう。

4. おわりに

本学の「留学生就職促進プログラム」では、本稿で紹介した取組以外でも外国人キャリア形成支援を行っている。日本で就職を目指す外国人留学生を対象に留学生就職促進特別奨学金を支給している

ほか、①ビジネス日本語レベル、②学業成績 GPA、③インターンシップ参加実績の3つの要件を満たした学生を留学生就職促進プログラム優秀留学生として表彰し、日本での就職活動に役立てるよう指導している。またプログラムの企画だけでなく、留学生就職支援室を運営し、専従の教職員が留学生の就職相談、日本語相談に常時対応できるようにしている。本事業専用のHPを運営し成果公開も行っているため、本稿の取組の詳細についてHPを参照されたい。

「留学生就職促進プログラム」の取組も3年目を迎え、入学時から本事業の教育プログラムを受講してきた外国人留学生の就職活動がいよいよ2020年春から本格化するが、本学が最終的な目標値として掲げている60%に優るとも劣らぬ結果が出るのが期待される。また本事業は在学する留学生全員を対象としたものであり、本事業採択前は40%だった留学生の国内就職率は年々増加の傾向が見られている。学部外国人留学生の国内就職率も既に、日本全体の目標値の50%を有に超えている。本学では今後も引き続き、「留学生就職促進プログラム」の下で外国人留学生キャリア支援を行うが、東京で唯一の採択大学として本学留学生に加えて、既に一部取組で実施しているように本学以外の外国人留学生への支援を実施していく。それにより東京を始点に本学、そして日本全体の外国人留学生国内就職率を向上させていきたいと考えている。またキャリア支援と研究教育は決して相反するものではなく、キャリア支援を通じて日本の言葉・文化・社会の多様性を知ることは日本理解深化教育に繋がる。日本理解深化教育は外国人留学生が大学という研究教育機関に求めるものであり、キャリアパスの安定だけでなく研究教育機関としての存在もアピールすることができるだろう。大学という研究教育機関の留学生キャリア支援は日本留学の魅力向上、そして高度人材たる外国人留学生増加による留学生数30万人計画の実現に繋がっていくと期待される。

参考資料

- ・石川県 (<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/>) : 2019年5月27日閲覧
- ・金沢星稜大学 (<http://www.seiryu-u.ac.jp/u/>) : 2019年5月27日閲覧
- ・株式会社クオリティ・オブ・ライフ (編)・一般社団法人留学生支援ネットワーク (監修)「留学生のための就職活動 HANDBOOK」: 2015年8月発行
- ・国立国語研究所コーパス開発センター「現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)」 (https://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/bccwj/) : 2019年5月21日閲覧
- ・国立大学法人島根大学 (<https://www.shimane-u.ac.jp/>) : 2019年5月27日閲覧
- ・JAPI-日本国際化推進協会 (<http://japi.or.jp/>) : 2019年5月24日閲覧
- ・東洋大学「留学生就職促進プログラム」 (<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/international-exchange/I-Turn-Employment-Promotion-PrograP/>) : 2019年5月20日閲覧

- ・ 独立行政法人日本学生支援機構 「留学生の就職支援に携わる学校関係者向けの情報」
(https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/job/kankeisha.html) : 2019年5月20日閲覧
- ・ 日本語能力試験 JLPT (<https://www.jlpt.jp/>) : 2019年5月21日閲覧
- ・ BJT ビジネス日本語能力テスト (<https://www.kanken.or.jp/bjt/>) : 2019年5月21日閲覧
- ・ 文部科学省 「「留学生就職促進プログラム」の公募について」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1381717.htm) : 2019年5月20日閲覧